

An aerial photograph of a city with a tall, dark industrial chimney in the foreground. The chimney is emitting a thick plume of white smoke that rises into the sky. The city below is densely packed with buildings and houses. The sky is blue with some light clouds.

事業者に脱炭素経営が求められる理由

2022.6.18
ニューラルCEO
夫馬賢治

自己紹介

東京大学教養学部（国際関係論専攻）卒、サンダーバード・グローバル経営大学院MBA、
ハーバード大学サステナビリティ専攻修士

企業・金融機関

サステナビリティ経営・ESG金融コンサルタント

- ・東証一部上場企業や大手金融機関をクライアント
- ・スタートアップ企業やVCの顧問
- ・上場企業社外取締役（バリュエンスHD）

中央省庁

環境省

- ・ESGファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
- ・21世紀金融行動原則（環境大臣賞）選定委員

農林水産省

- ・食料・農業・農村政策審議会（企画部会地球環境小委員会）専門委員
- ・農林水産技術会議事務局 海外異分野動向調査アドバイザーボード委員
- ・フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等検討会委員

厚生労働省

- ・自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会構成員

メディア・

- ・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌で解説を担当
- ・世界銀行、国連大学、EU、自民党、立憲民主党、日弁連、公認会計士協会、日本監査役協会等で講演

自治体

北海道 2050年北海道温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた懇話会委員

根室市 根室市創生有識者会議委員

姫路市 市長顧問

NGO

国際環境NGOウォーターエイドジャパン理事
一般社団法人MASHING UP理事

国際会議

ハーグ宇宙資源ガバナンスWG社会経済パネル委員

スポーツ界

Jリーグ特任理事（非常勤）
・主にサステナビリティ関連担当

大学・教育機関

- ・サンダーバードグローバル経営大学院教育財団評議員
- ・東京大学、北海道大学、早稲田大学等でゲスト講師
- ・NewsPicks NewSchool「ESG人材養成講座」講師

目次

なぜ、いま、カーボンニュートラルなのか

日本がおかれている状況

どうやって明るい未来を実現するのか

ESGは「E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）」の略



Environmental



Social



Governance

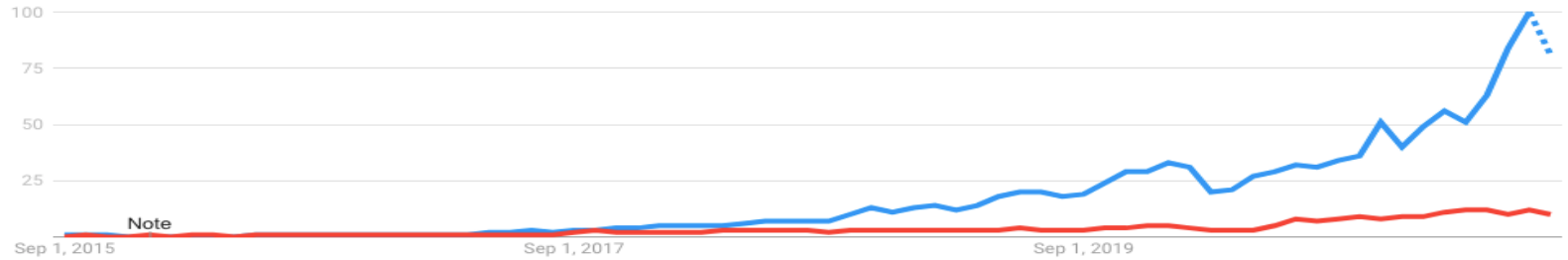
ESGは「SDGsに貢献する」ためのもの？

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

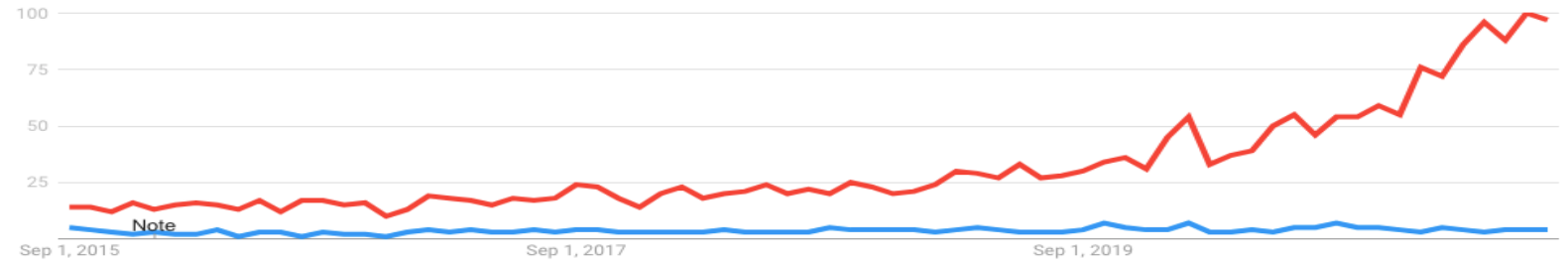
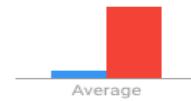


「ESG」と「SDGs」の言葉の使い方は日本だけ独特

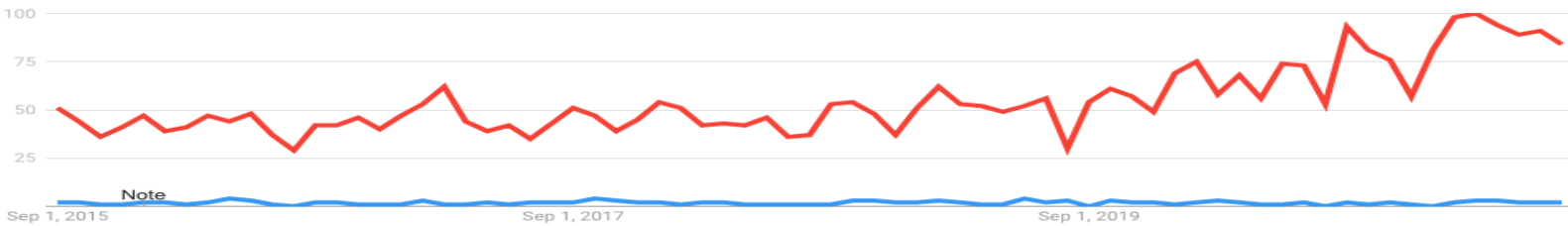
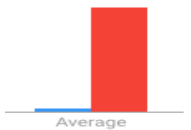
日本



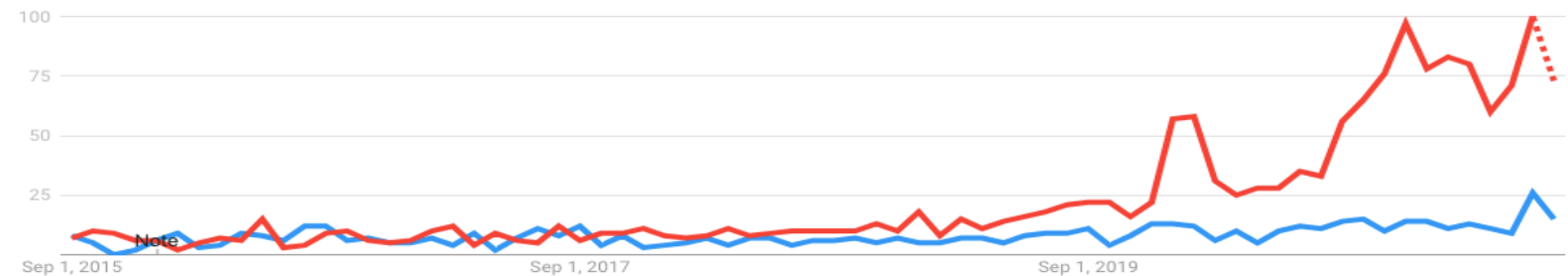
米国



フランス



インド



SDGsの新しさは「企業」「投資家」が担い手になったこと

MDGsの時代（2015年まで）



達成への担い手



政府



国際機関



NGO

Public

SDGsの時代（2016年から）



達成への担い手



企業



投資家



政府



国際機関



NGO

Private & Public

国連機関やEUも民間セクターの役割を全面的に強調



Achieving the SDGs requires the partnership of governments, private sector, civil society and citizens alike.

SDGsの達成には、政府、民間セクター、市民社会、市民の同等レベルでのパートナーシップが必要。



WORLD BANK

To meet these goals, countries around the world will need to mobilize trillions of dollars in new investments at a time when global growth is slowing and overseas development assistance is declining. As a result, many governments are turning to the private sector as a source of new investment to support infrastructure and other development projects."

(SDGsの) ゴールを達成するには、世界の成長が鈍化し海外開発援助が落ち込んでいる中、世界の各国が新規投資に数兆ドルを動員する必要がある。結果的に、多くの政府は、インフラ等の開発プロジェクトへの新規投資源として民間セクターに注目している。



creating the conditions for private investors to invest sustainably is crucial to achieve the transition to a cleaner, more resource-efficient, circular economy."

民間投資家が持続可能に投資する条件を整えることが、クリーンで、資源効率性が高く、サーキュラーな経済に転換するために極めて重要となる。

世界の経済界で今後10年でのリスク認識が高いのはどれか？

感染症

地政学的な対立

気候変動対策の失敗

サイバー攻撃

生計危機

国家間摩擦

異常気象

デジタル不平等

社会分断

国家間紛争

生物多様性の喪失

テック統治失敗

メンタルヘルス悪化

地政学的な資源競争

人為的な環境破壊

デジタル権力の集中

科学に対する批判

テロ攻撃

地震・津波

ITインフラ崩壊

若者の幻滅

大量破壊兵器

天然資源危機

社会保障崩壊

債務危機

資源価格ショック

公共インフラの失敗

不況の長期化

産業崩壊

公害による健康被害

資産バブル崩壊

経済犯罪

非自発的移民

物価の不安定化

2022年の世界経済フォーラム・グローバルリスクレポート

FIGURE 1.3

“Identify the most severe risks on a global scale over the next 10 years”

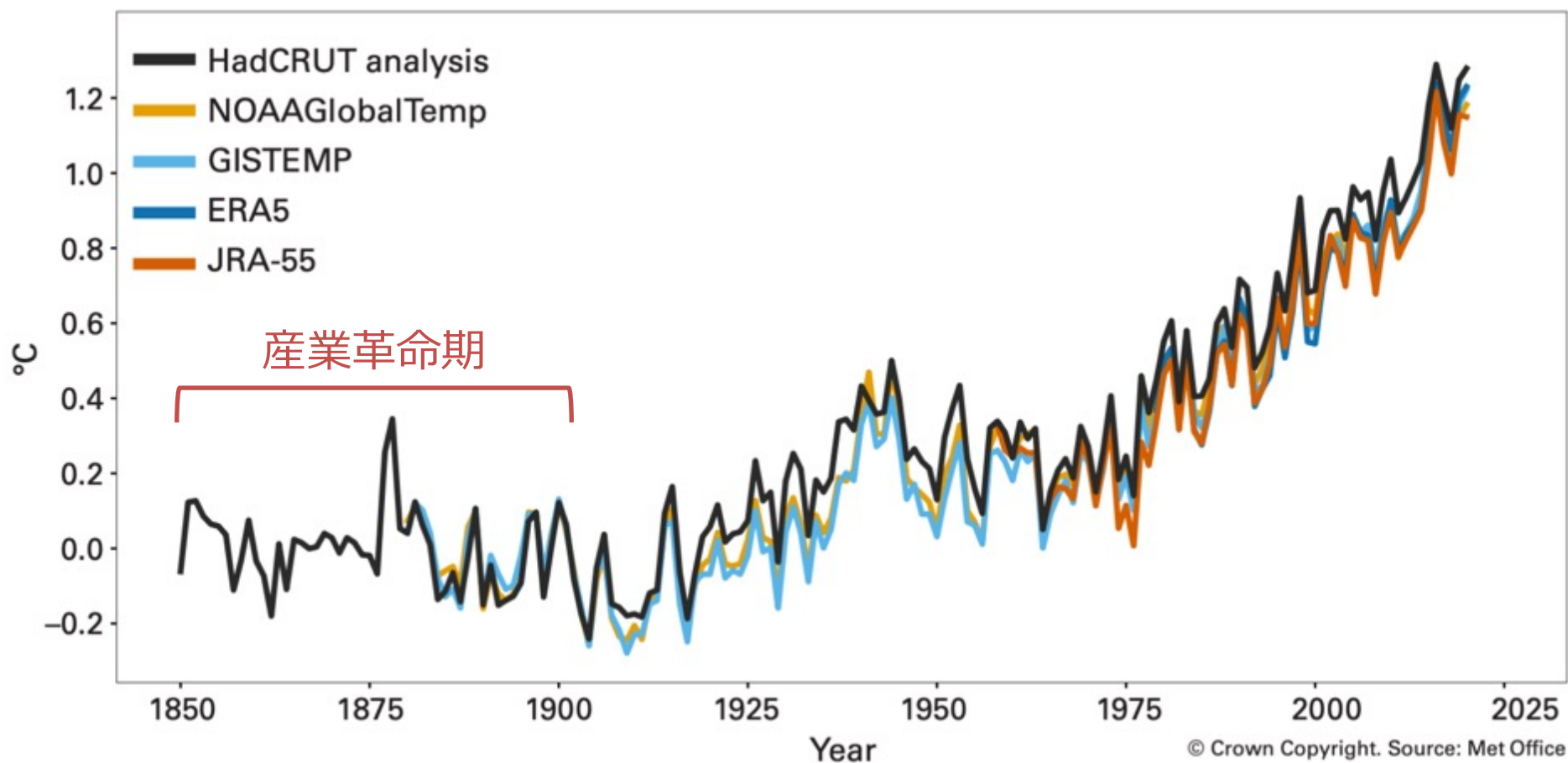
■ Economic ■ Environmental ■ Geopolitical ■ Societal ■ Technological



Source: World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2021-2022

リスク認識は世界のメガトレンドの「鏡」

年平均気温は産業革命期から1.2℃上昇した



気候変動がなぜ経済界の脅威なのか？

洪水



土砂崩れ



山火事

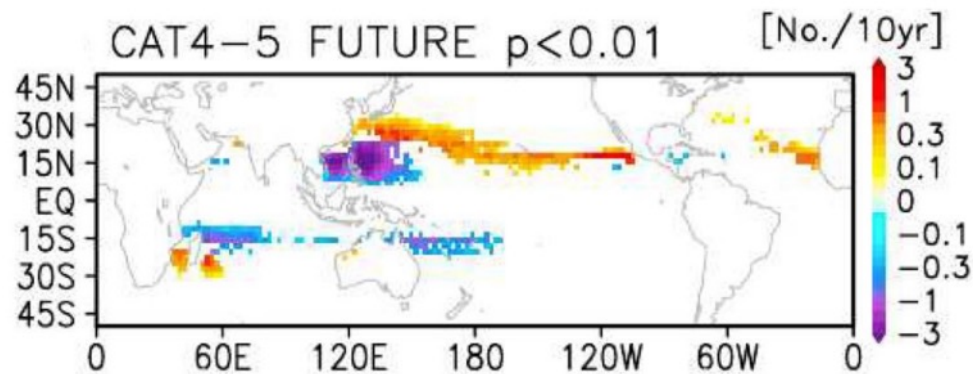


台風

将来予測

- 多くの研究から、日本付近における台風の強度は強まると予測されている（台風のエネルギー源である大気中の水蒸気量が増加するため）。
- 4℃上昇実験（シミュレーション）の結果などから、日本の南海上においては、非常に強い熱帯低気圧（「猛烈な」台風）に相当）の存在頻度*が増す可能性が高いことが示されている。

* 一定期間あたりに、その場所に存在する個数

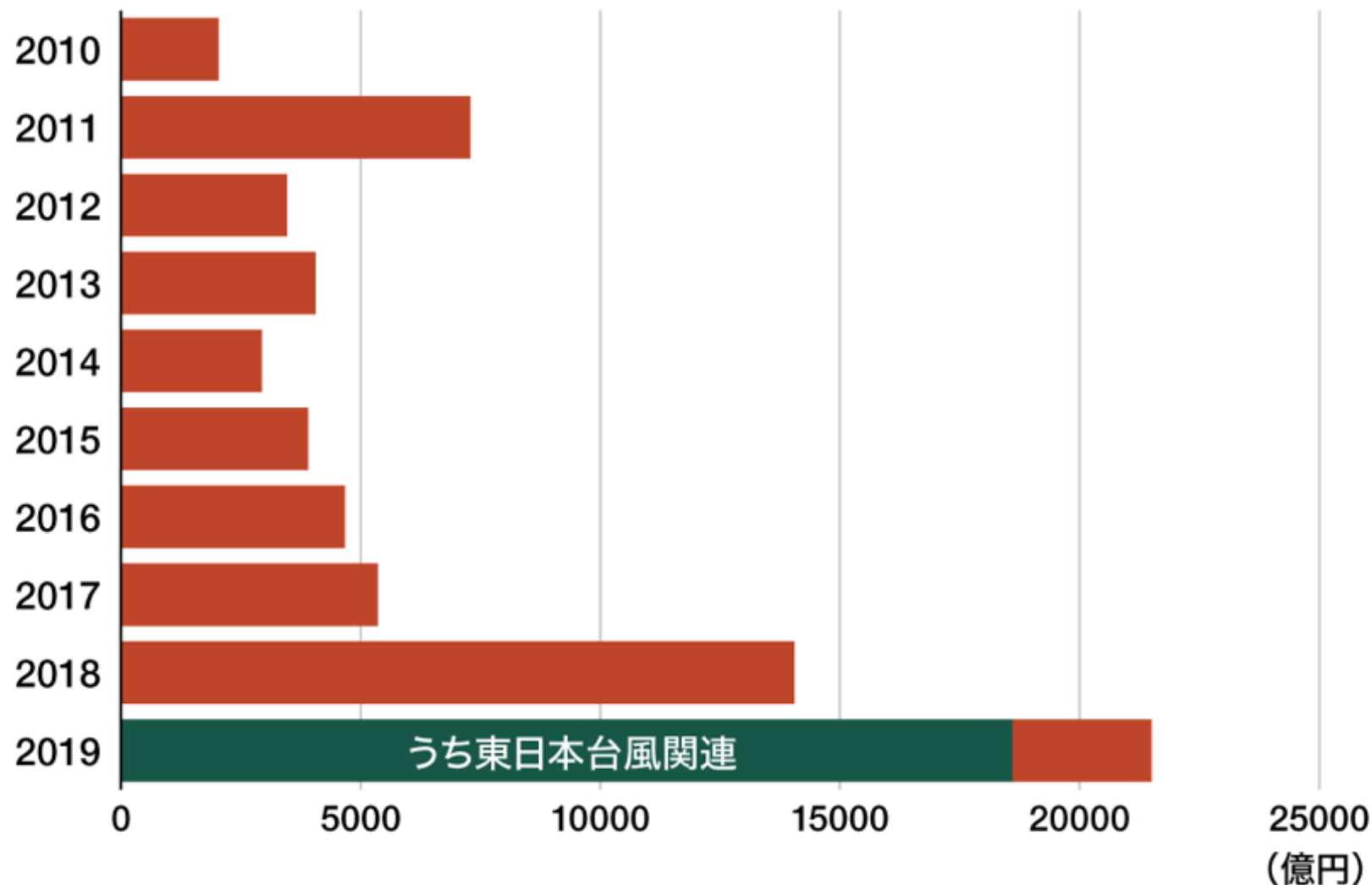


非常に強い熱帯低気圧の存在頻度の変化

世界平均気温が4℃上昇した状態における、非常に強い熱帯低気圧の存在頻度の、現在（1979～2010年）からの変化（Yoshida et al. (2017) より）

日本でも水害被害額が年々増えている

過去10年の津波以外の水害被害額

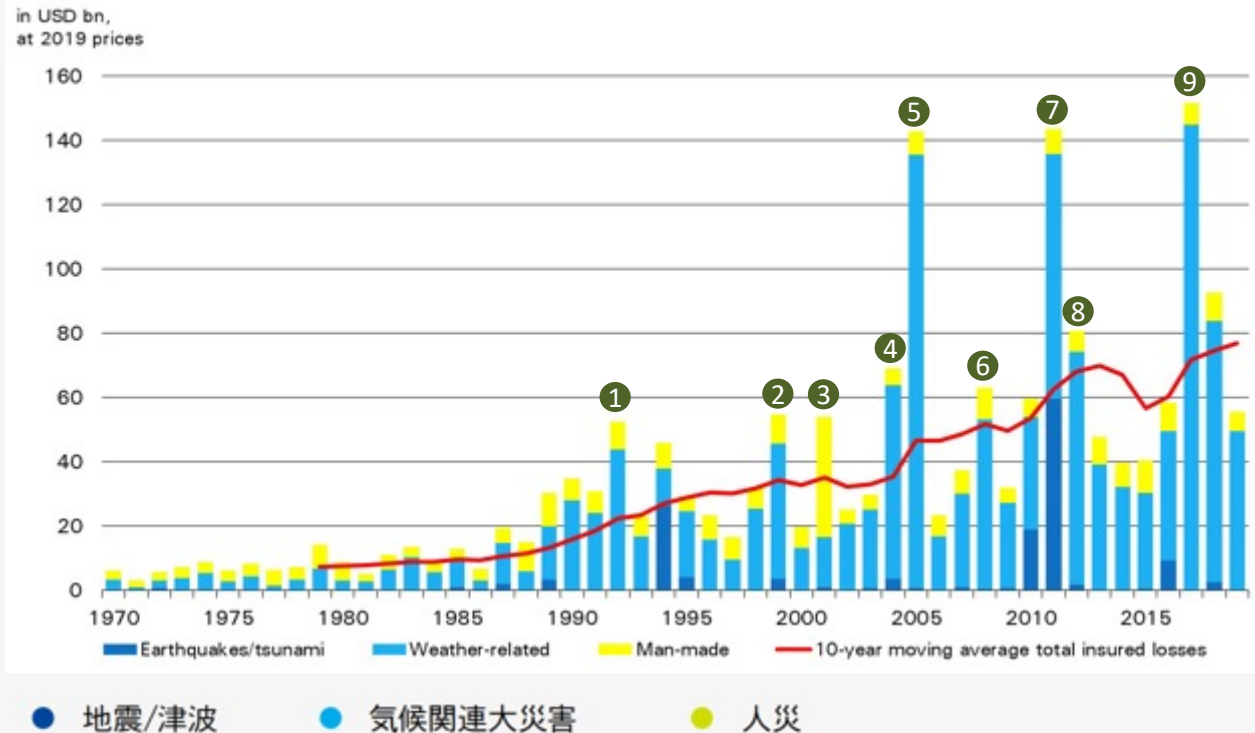


世界では自然災害による保険損害額は増加の一途

図3

1970～2017年の大災害による
保険損害額の推移
(単位10億米ドル、2017年の価格)

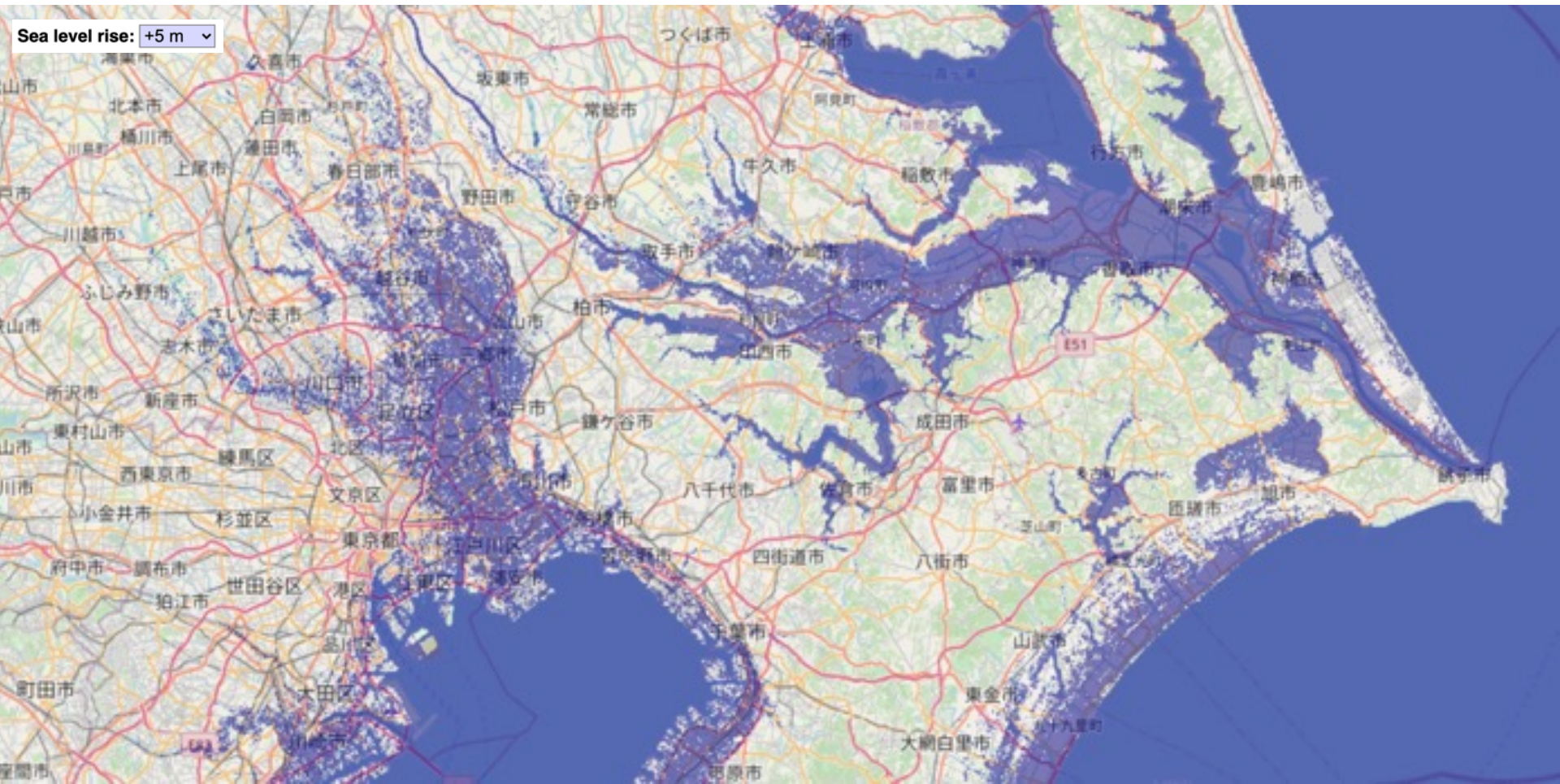
- 1 1992年: ハリケーン・アンドリュー
- 2 1999年: 冬の嵐ロタル
- 3 2001年: ワールド・トレード・センター
- 4 2004年: ハリケーン・アイバン、チャーリー、
フランシス
- 5 2005年: ハリケーン・カトリナ、リタ、ウィルマ
- 6 2008年: ハリケーン・アイク、グスタフ
- 7 2011年: 日本、ニュージーランド地震、タイ
の洪水
- 8 2012年: ハリケーン・サンディ
- 9 2017年: ハリケーン・ハービー、イルマ、マリア



出典: スイス・リー・インスティテュート

東日本大震災クラス以上の被害が毎年発生している

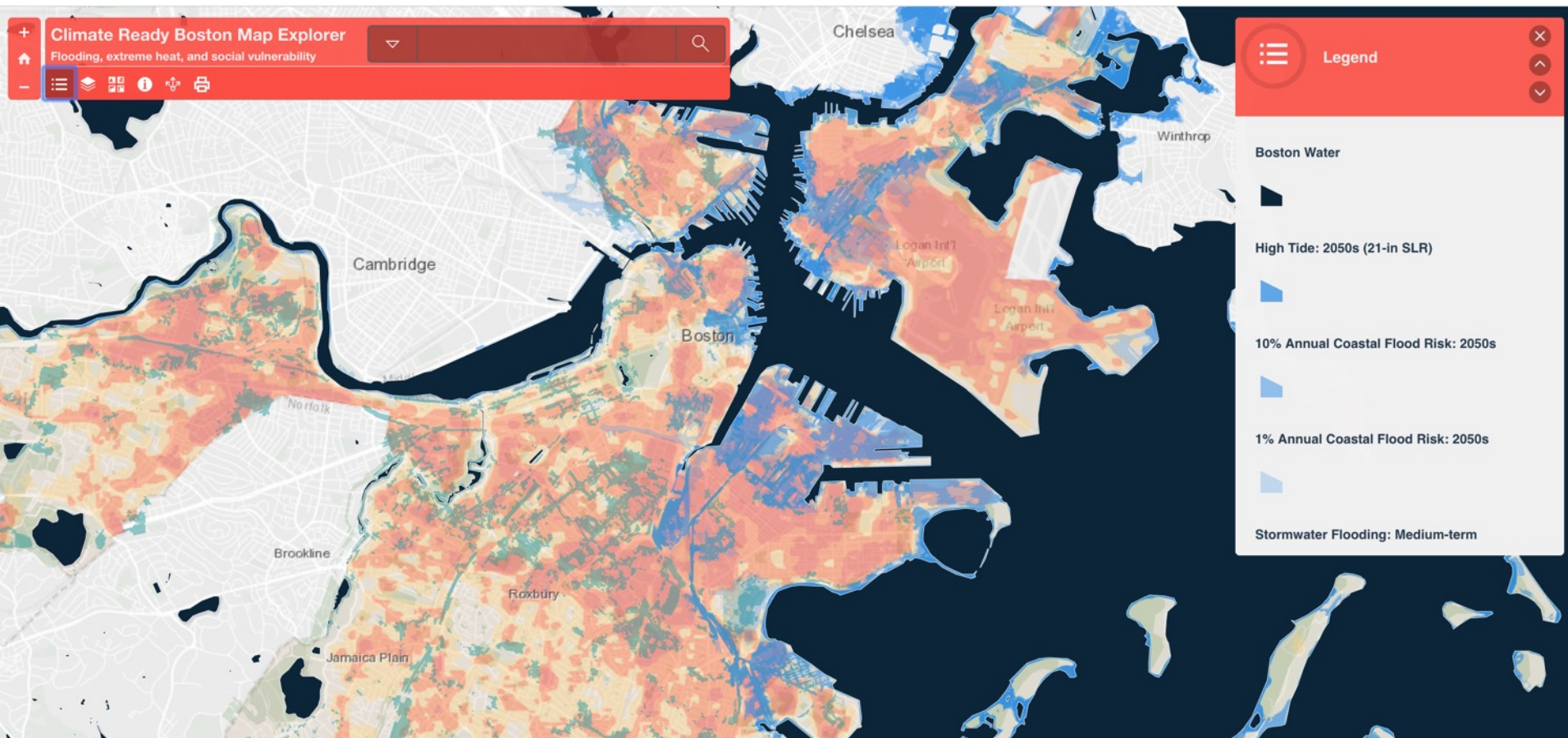
海面が5m上昇すると水没してしまう地域



IPCC6次評価報告書は「2150年に5m上昇」の可能性に言及

欧米政府は海面上昇リスク地図をすでに作成

ボストン市政府の例

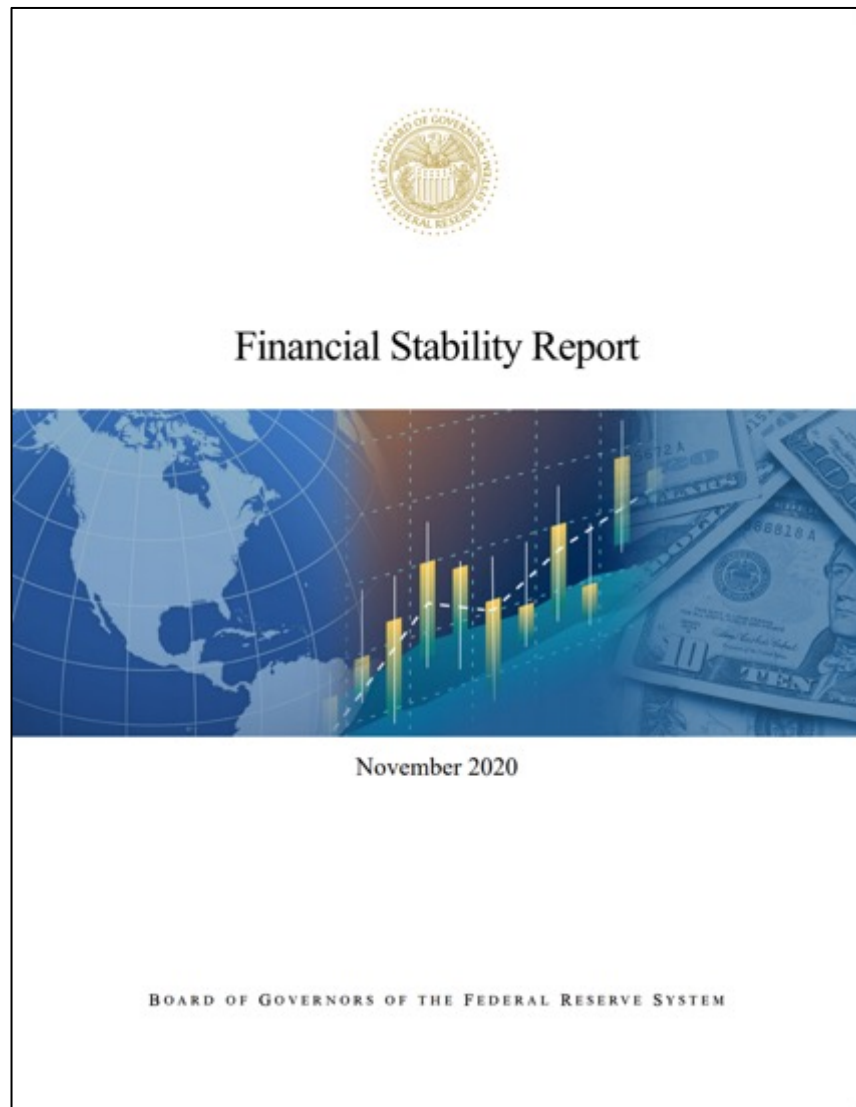


金融当局は気候変動が進めば破壊的な金融危機が起きると予測

国際決済銀行の「グリーンスワン」

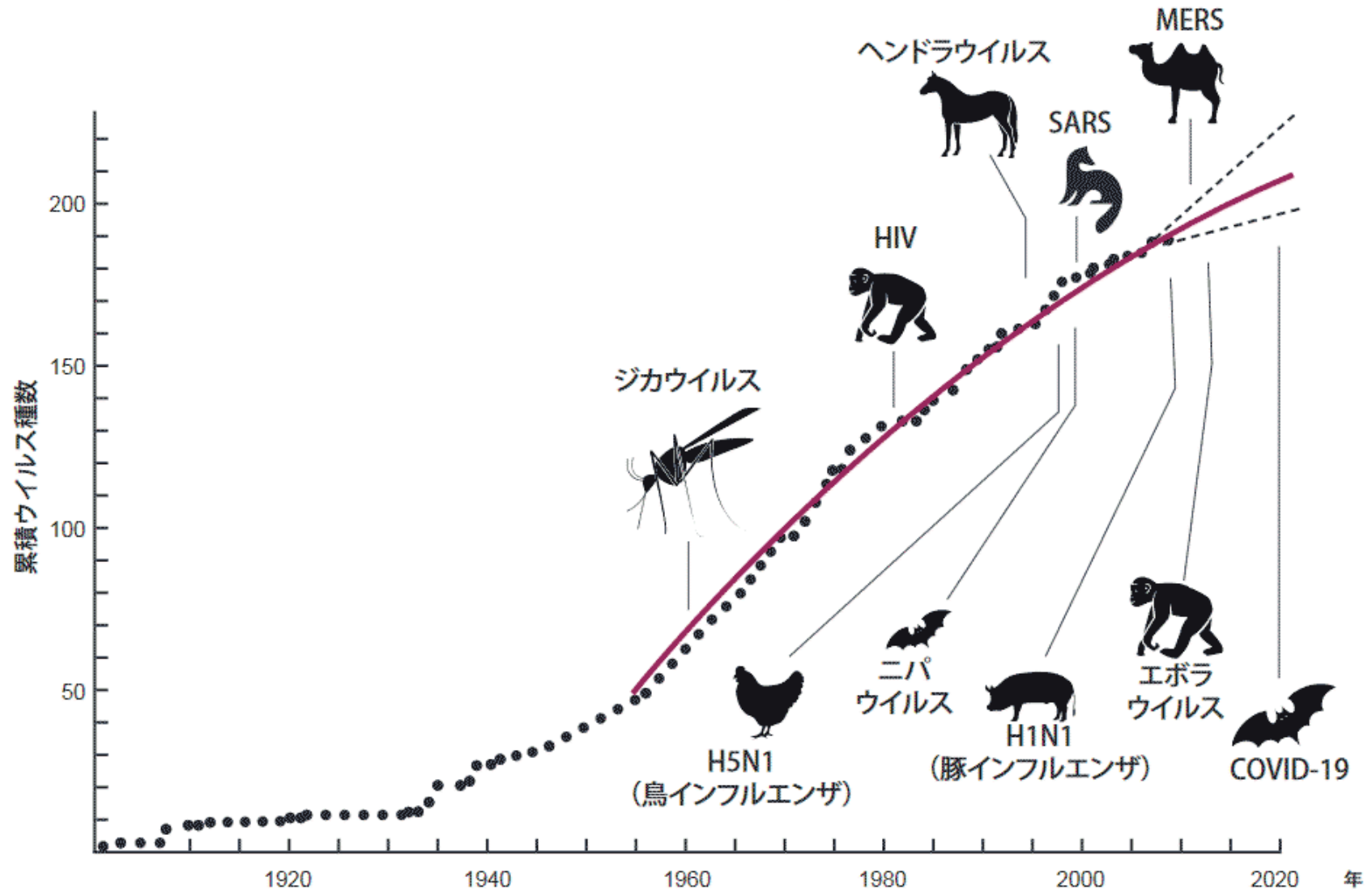


アメリカ連邦準備銀行の「金融安定報告書」

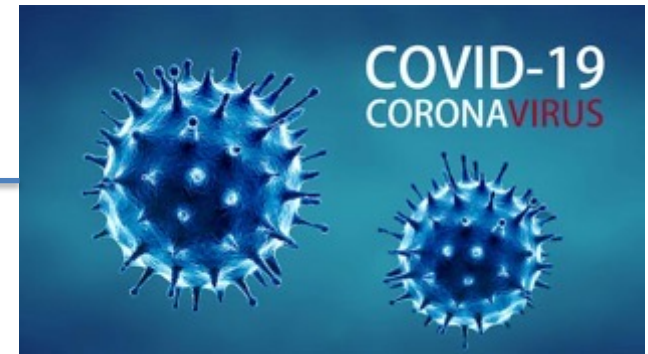
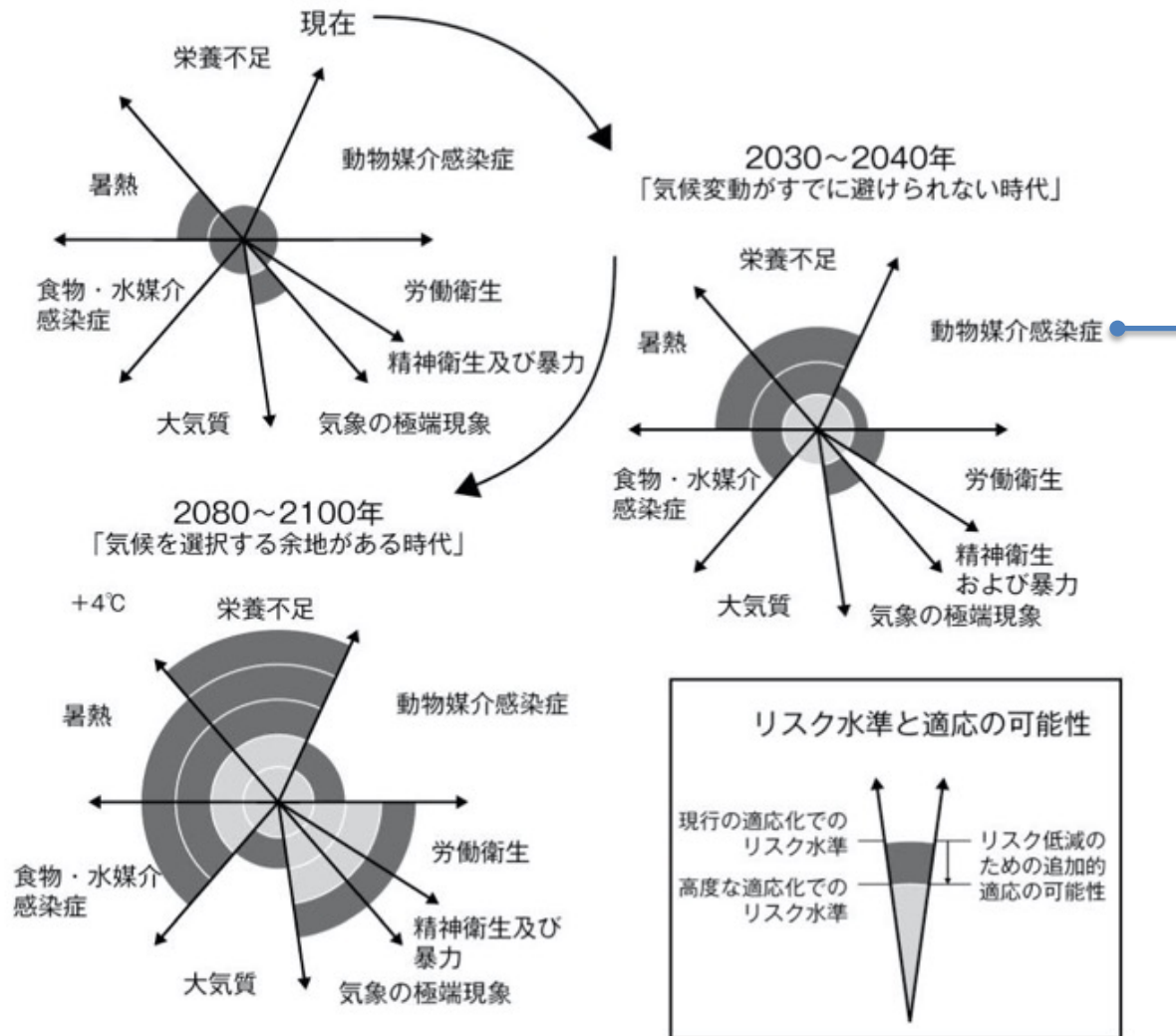


人獣共通感染症（動物由来感染症）の増加

人への感染が確認されているウイルスの累積発見数



気候変動は健康リスクを高め、社会・経済にも打撃を与える



(出典) IPCC 第5次報告書 第2作業部会の報告「政策決定者向け要約」の環境省訳

2020年10月に菅首相が2050年カーボンニュートラルを宣言

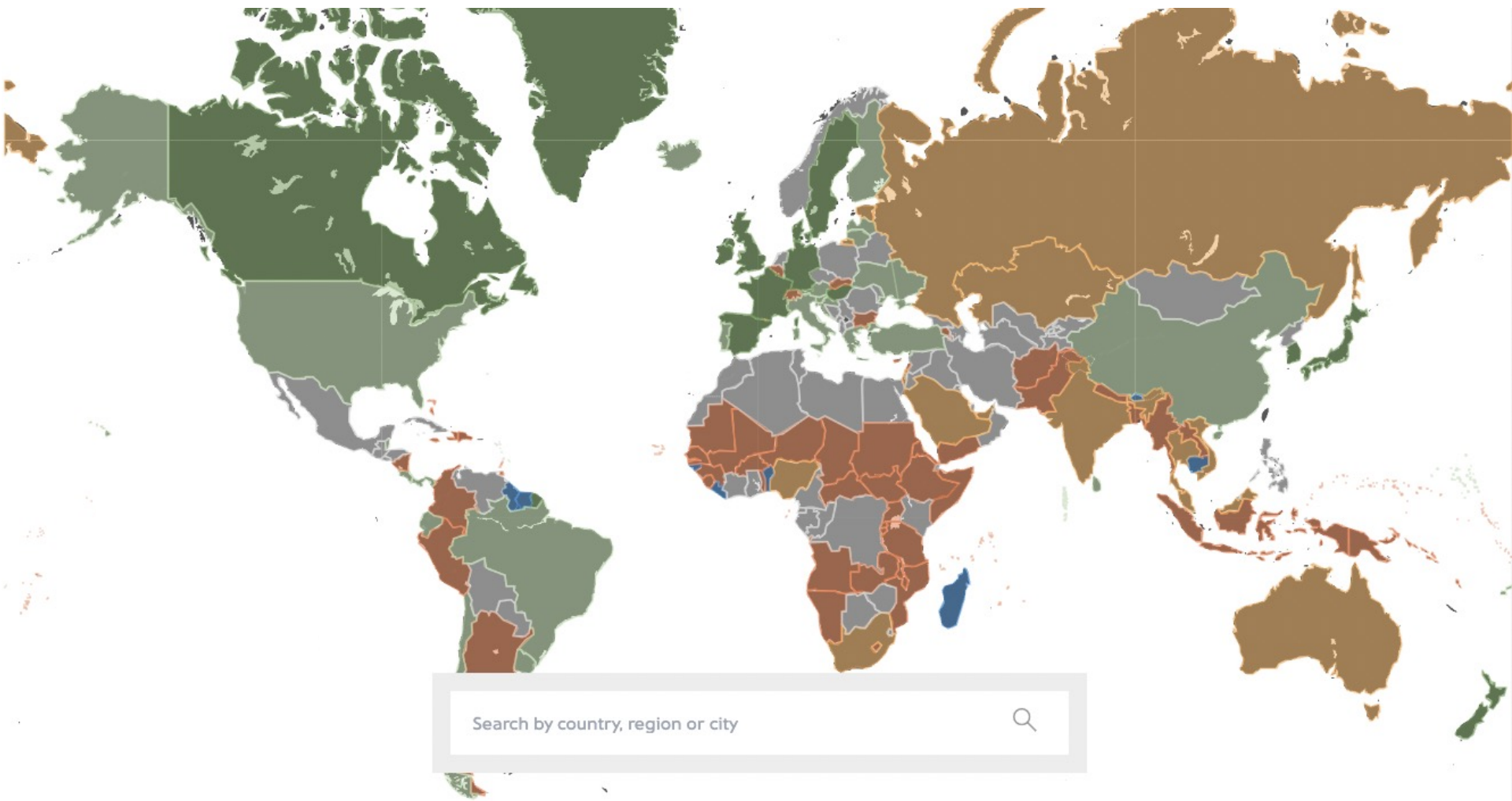


我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資のさらなる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。

2050年までのカーボンニュートラル宣言はすでにGDPの90%



緑：法定目標、薄緑：政策文書、黄：国際公約、赤：宣言

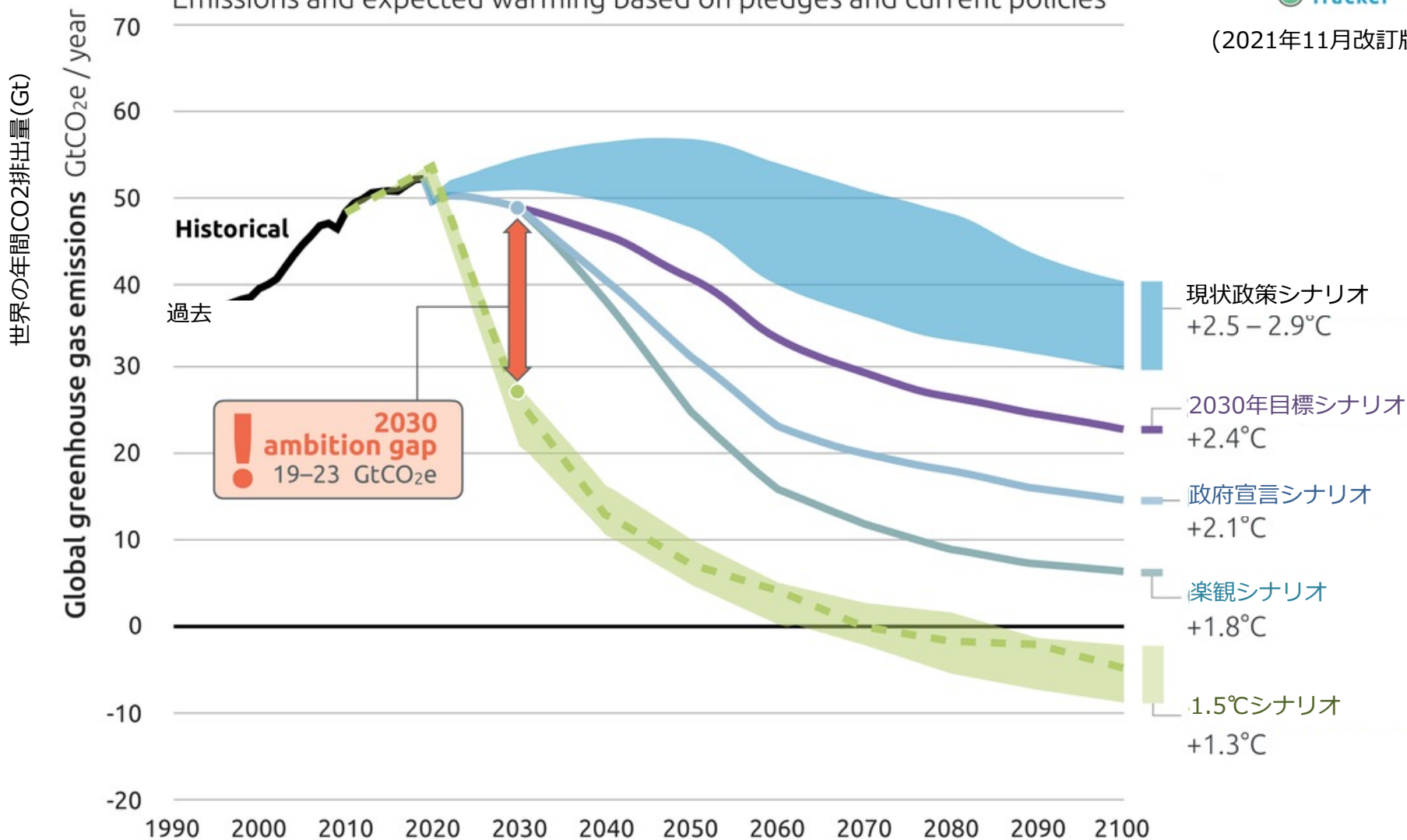
今後世界の気温は何度上昇していくのか？

2100 WARMING PROJECTIONS

Emissions and expected warming based on pledges and current policies



(2021年11月改訂版)



COP26グラスゴー金融同盟（GFANZ）が結成

全投融資・損保先に2050年カーボンニュートラルを要求

Net-zero Asset Owner Alliance	Net-zero Asset Managers	Net-zero Banking Alliance	Net-zero Insurance Alliance
年金・保険	運用会社	銀行	損保
2019年9月	2020年12月	2021年4月	2021年6月
73機関	273社	113社	25社
1400兆円	8100兆円	9000兆円	-
日本生命 第一生命 住友生命 明治安田生命 MS&AD	アセットマネジメントOne ニッセイAM 三菱UFJ信託銀行 三井住友トラストAM 日興AM	MUFG SMFG 三井住友トラストHD みずほFG 野村HD	東京海上HD

投資・損保先の取引先にまでカーボンニュートラル要求も

2月には安倍政権に対しCO2削減目標の引上げを要求



2020年2月17日

機関投資家631団体4000兆円

投資家グループが日本の温室効果ガス削減目標引き上げを 要請：COP26に向けて圧力が高まる

総じて数百兆円におよぶ運用資産を有する国際的投資家グループ6団体が共同で、パリ協定における日本の温室効果ガス排出削減目標の引き上げを求める提言書を安倍総理大臣宛に提出した。今年11月イギリス・グラスゴーで開催予定の第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に先立ち、日本の中期目標（NDC）の野心度引き上げを通じて、温暖化対策において日本政府にグローバル・リーダーシップを発揮してほしいと呼びかけている。

同提言書にて投資家グループらは、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス削減目標「2013年度比で26%減」を引き上げ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするための明確な道筋を示すよう日本政府に働きかけている。

また、世界各国の現状の国別目標を足し合わせても、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べ1.5℃に抑えるというパリ協定の目標達成には不十分であることを指摘。

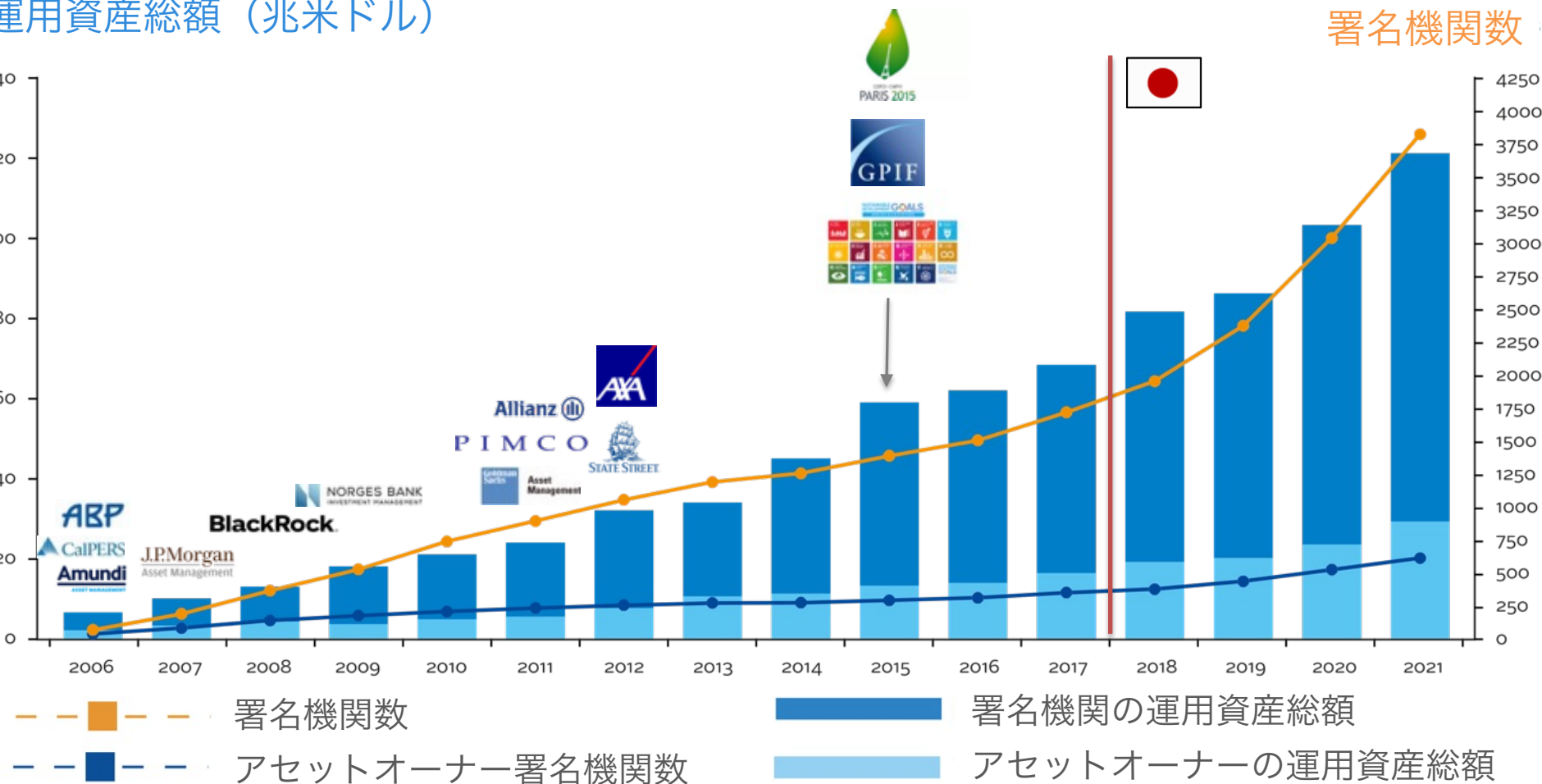
さらに、2030年度の中期目標（NDC）を引き上げることで、日本は市場に前向きなシグナルを発信し、脱炭素社会への移行を推し進めるために必要となる民間資本を呼びこむことができるだろう、という期待を示した。

ESGにコミットする機関投資家の数は急増している

PRI（国連責任投資原則）の署名機関数

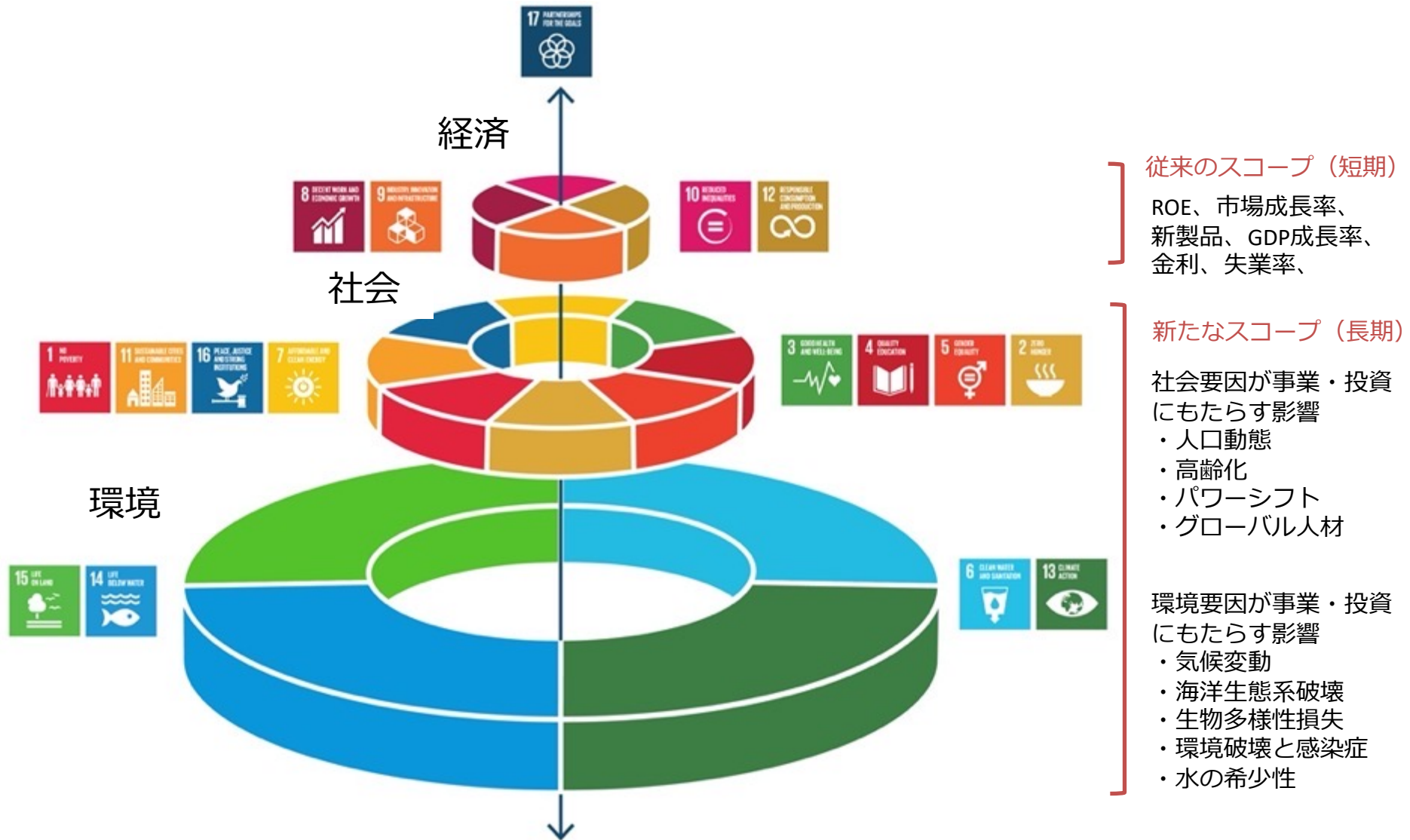
運用資産総額（兆米ドル）

署名機関数



2020年：世界36%、欧州42%、北米33%、日本24%

経済は「社会」と「環境」を基盤にしている

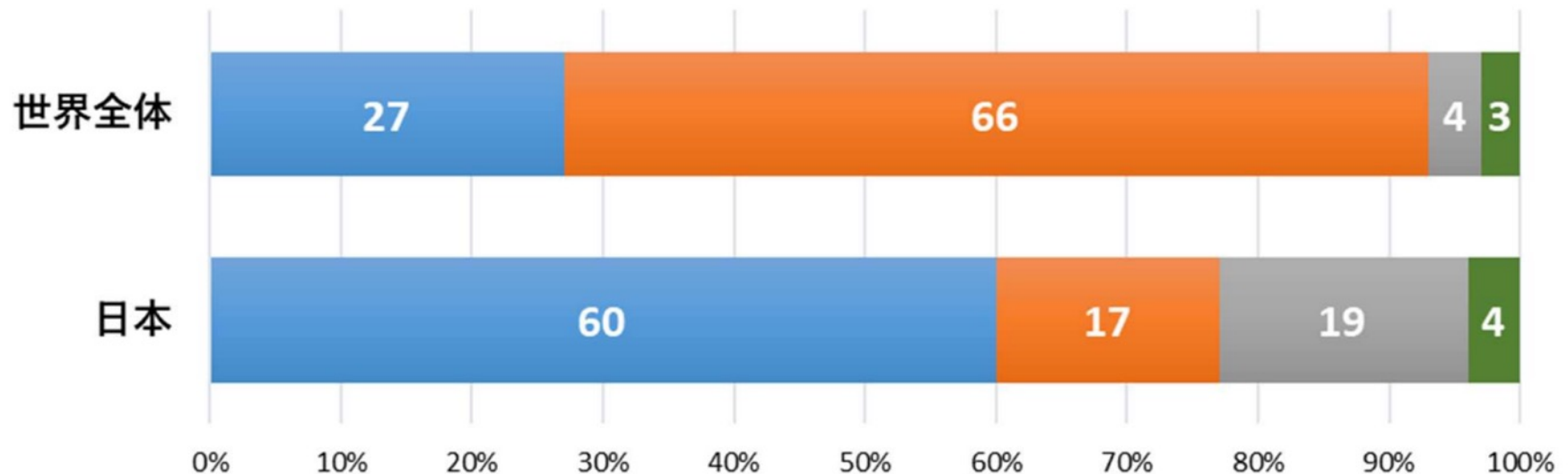


メガトレンドによって環境・社会の基盤は大きく揺らいでいる

わたしたちは気候変動への向かい方を間違えていないか？

【質問】 あなたにとって、気候変動対策はどのようなものですか？

- 多くの場合、生活の質を脅かすものである。
- 多くの場合、生活の質を高めるものである。
- 生活の質に影響を与えないものである。
- わからない／答えたくない



データ出展：World Wide View on Climate and Energy 世界市民会議「気候変動とエネルギー」開催報告書

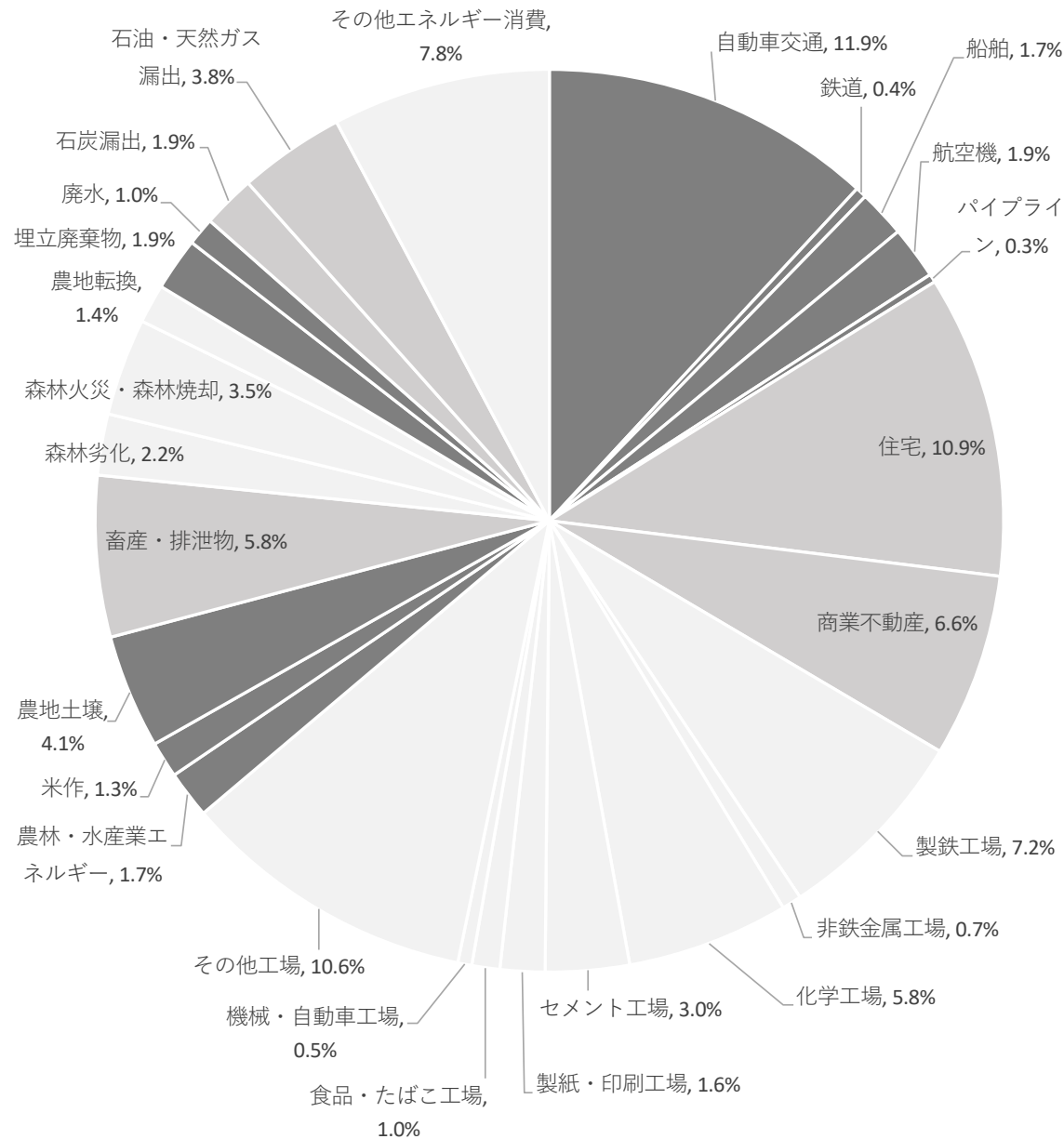
目次

なぜ、いま、カーボンニュートラルなのか

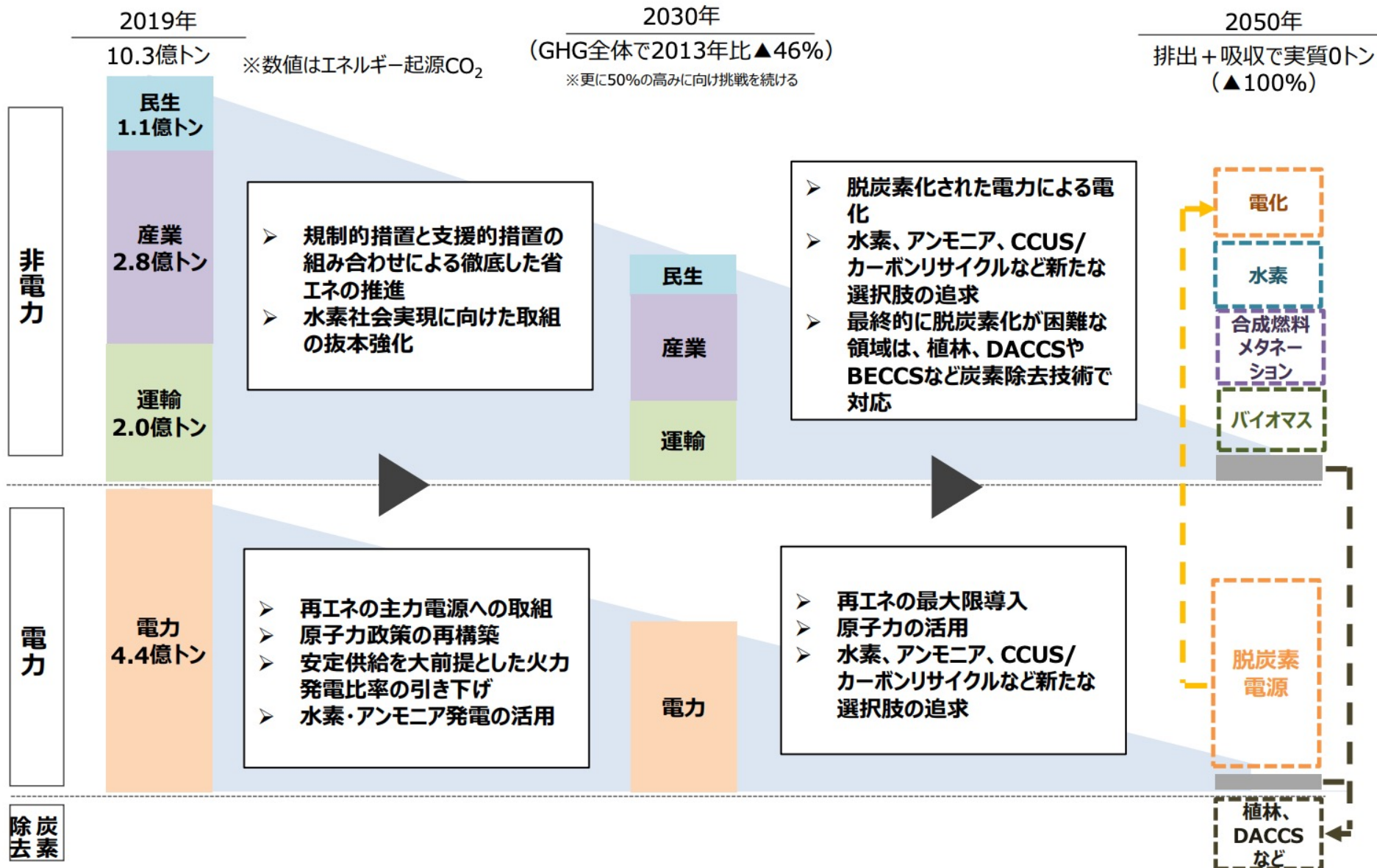
日本がおかれている状況

どうやって明るい未来を実現するのか

2016年の世界のCO2排出源



日本では第6次エネルギー基本計画が決定

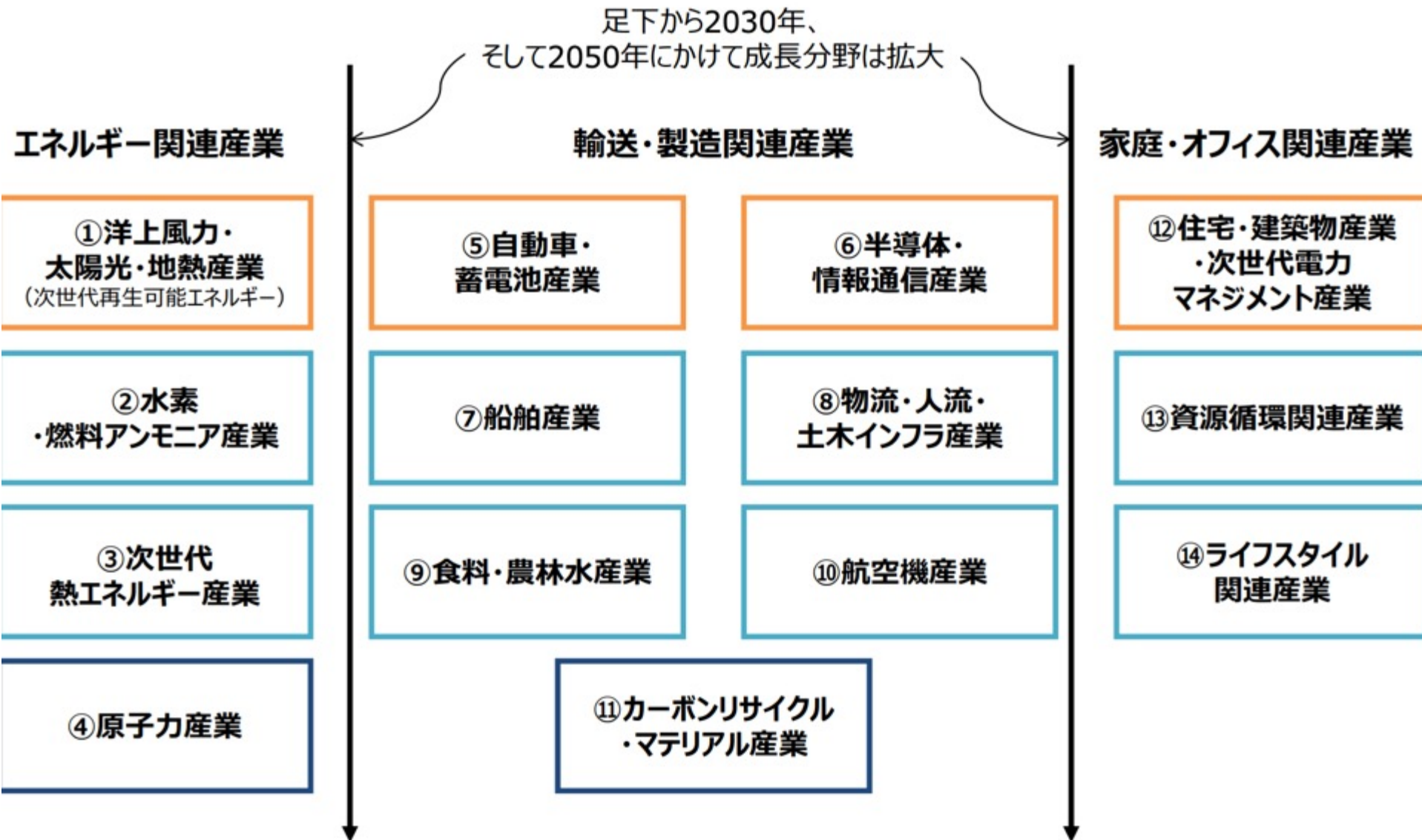


日本政府は企業を応援

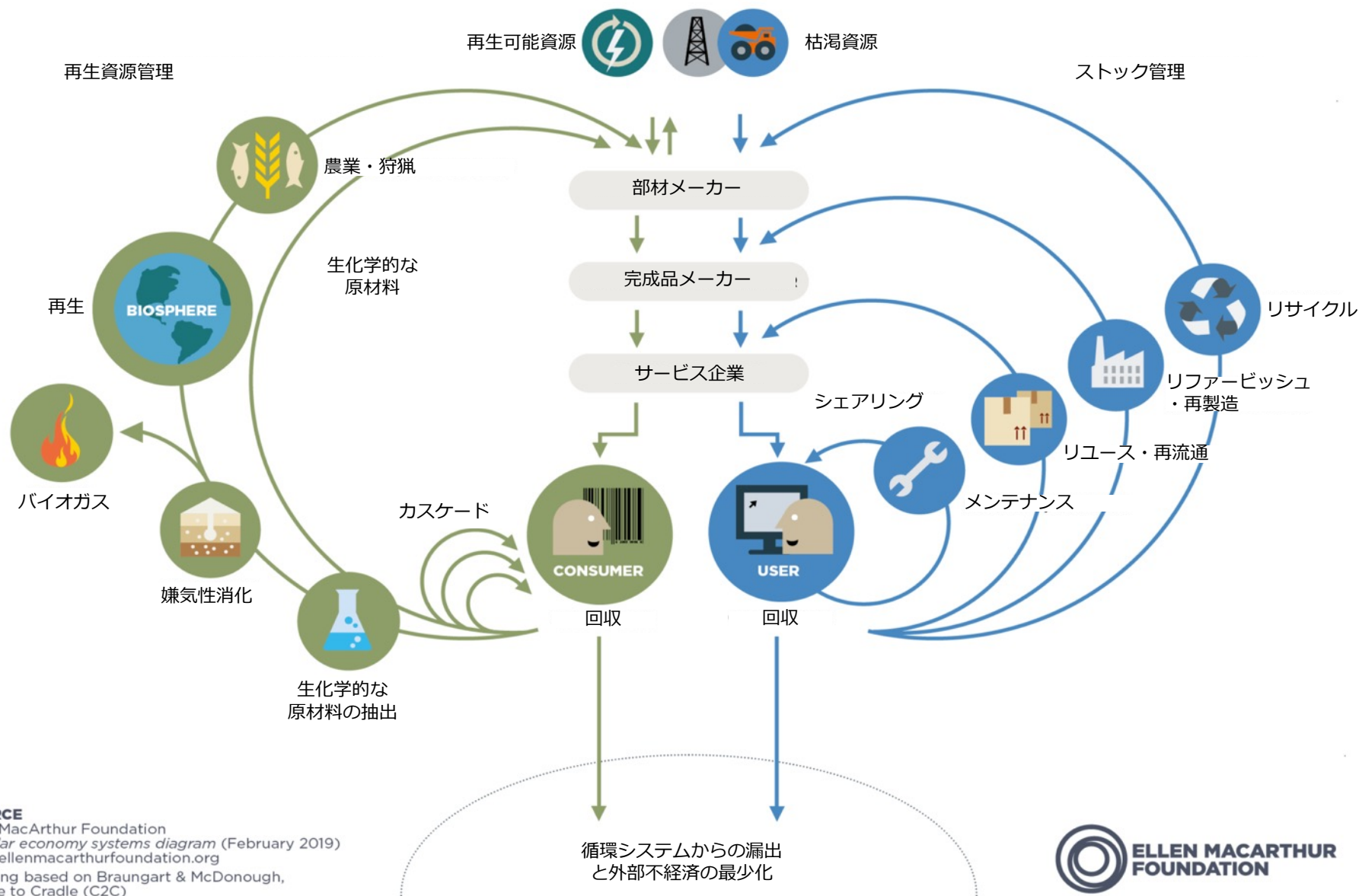
1 (1) . 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略

- 2020年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。
- 温暖化への対応を、経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも、成長の機会と捉える時代に突入。
 - 従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。こうした「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策 = グリーン成長戦略。
- 「発想の転換」、「変革」といった言葉を並べるのは簡単だが、実行するのは、並大抵の努力ではできない。
 - 産業界には、これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要がある企業が数多く存在。
 - 新しい時代をリードしていくチャンスの中、大胆な投資をし、イノベーションを起こすといった民間企業の前向きな挑戦を、全力で応援 = 政府の役割。
- 国として、可能な限り具体的な見通しを示し、高い目標を掲げて、民間企業が挑戦しやすい環境を作る必要。
 - 産業政策の観点から、成長が期待される分野・産業を見いだすためにも、まずは、2050年カーボンニュートラルを実現するためのエネルギー政策及びエネルギー需給の絵姿を示すことが必要。
 - こうして導き出された成長が期待される産業（14分野）において、高い目標を設定し、あらゆる政策を総動員。

成長分野 = 変革が求められる分野



サーキュラーエコノミーへの転換も急速に進んでいる



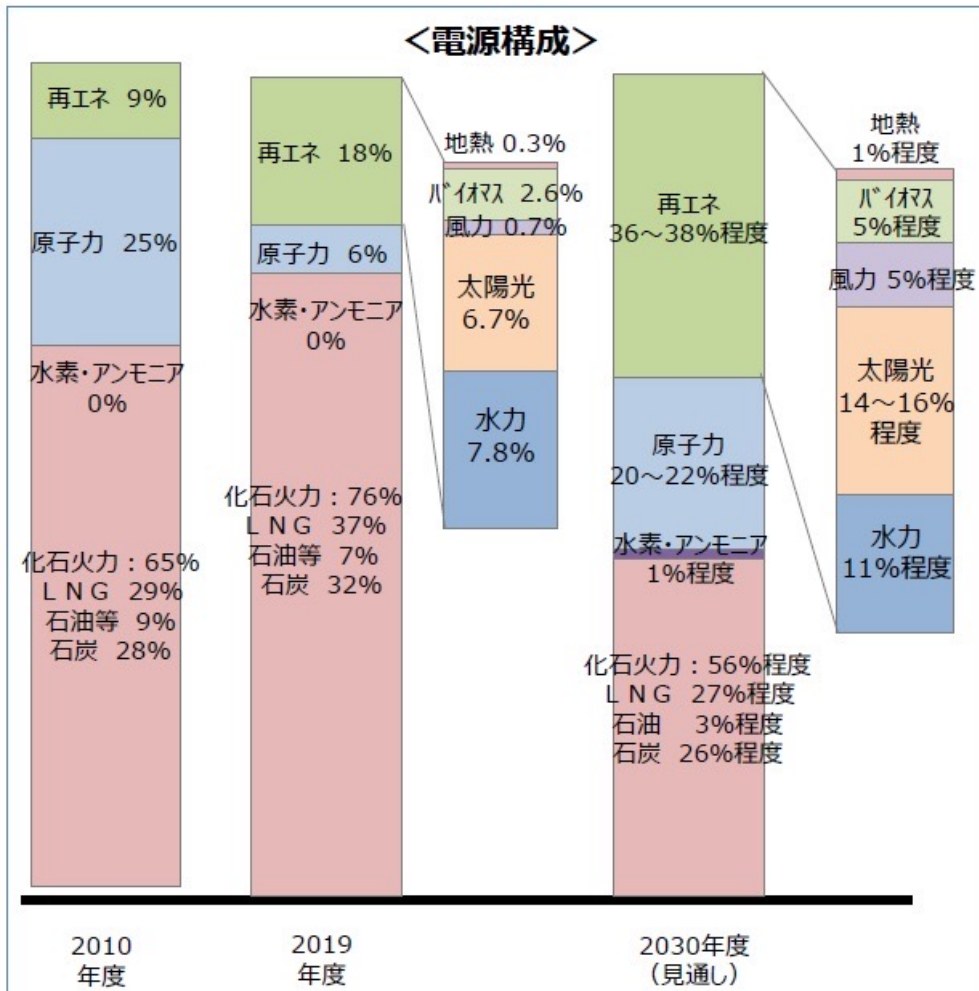
新たな産業革命時代を生きられる人材が必要

図1 産業革命の変遷



いまは第5次産業革命。第2次産業革命以来の100年規模の変革期

再エネを拡大できなければ日本は大停電社会になる



(kW)	導入水準 (21年3月)	FIT前導入 量 + FIT認定 量 (21年3月)	ミックス (2030年度)	ミックスに 対する 導入進捗率
太陽光	6,200万	8,100万	10,350~ 11,760万	約56%
風力	450万	1,190万	2,360万	約19%
地熱	61万	67万	148万	約41%
中小 水力	980万	1,000万	1,040万	約94%
バイオ マス	500万	1,030万	800万	約63%

農林水産省が「みどりの食料システム戦略」策定して先回り

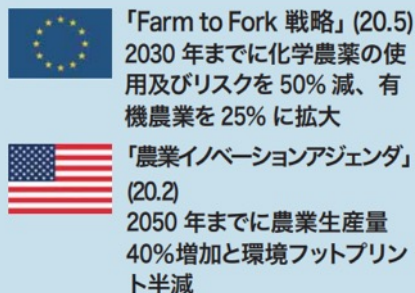
みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、肉食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050 年までに目指す姿

- 農林水産業の CO2 ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を 50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を 30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を 25%(100 万 ha) に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の 9 割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率 100% を実現

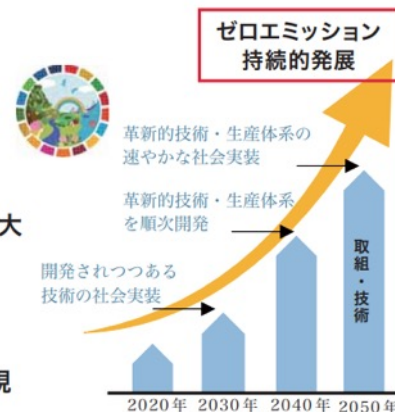
戦略的な取組方向

2040 年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050 年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030 年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040 年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021 年 9 月）など）

温暖化で北海道の農業は追い風

気候変動によるコメの収量変化予測

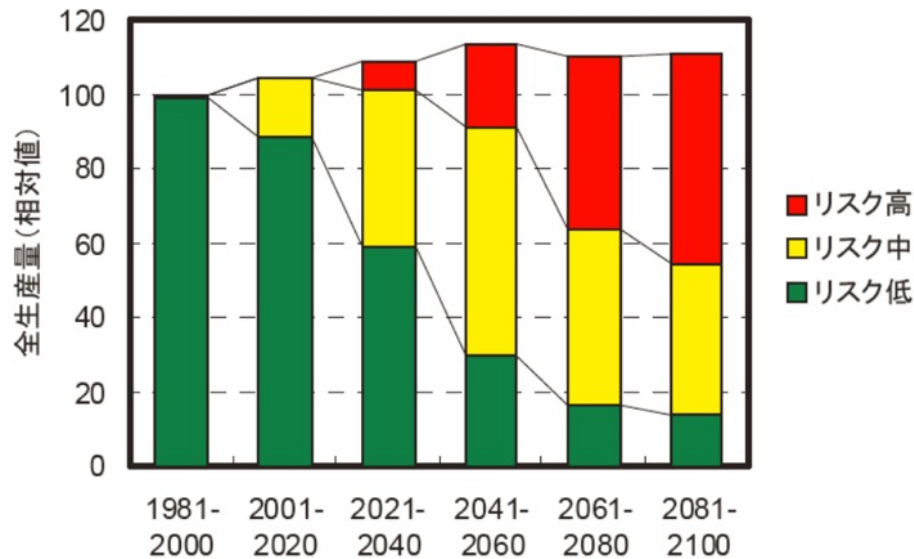


図 1. 全生産量の 20 年毎の推移 (MIROC3.2-hires A1b ; 適応なし)

各メッシュの算定収量に水田面積を乗じて全国集計したもので、1981～2000の現行移植日による値を100とした場合の相対値で表した。高温に因る品質低下のリスク：低 ($HDD < 20$)、中 ($20 < HDD < 40$)、高 ($40 < HDD$)

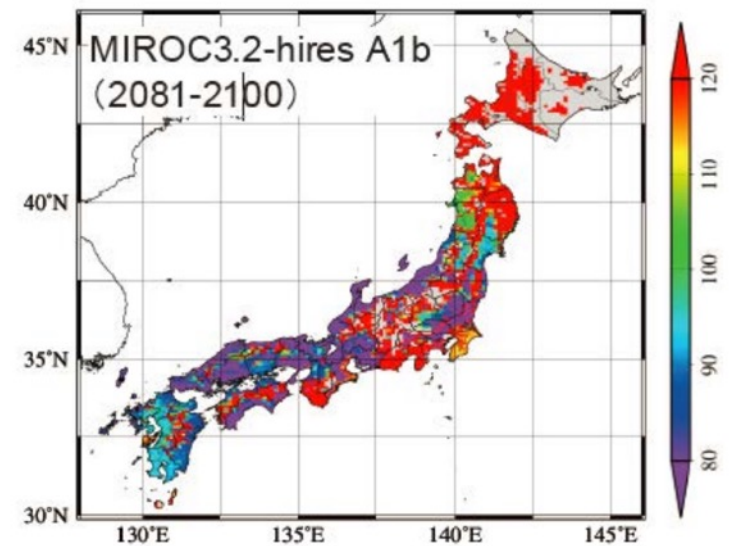


図 2. 推定収量の分布 (2081～2100 平均 ; MIROC3.2-hires A1b)

値は 1981～2000 平均の値を 100 とした相対値

気候変動で害虫被害も増えていくという予測がある

コメ害虫の増加

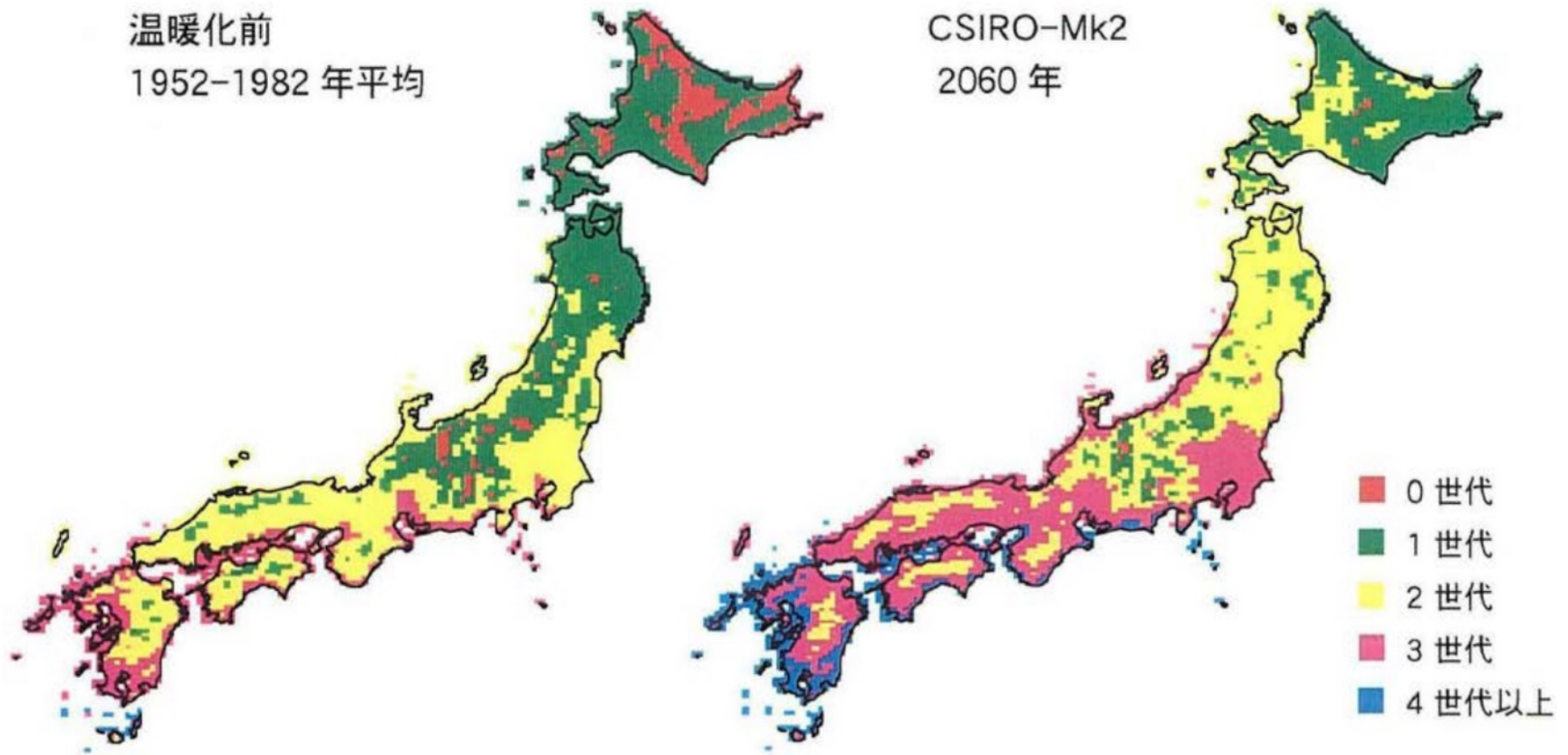


図 4. ニカメイガの年間発生世代数の予測値

巨大な農業革命を実現させていかなければならない

みどりの食料システム（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO₂固定化（ブルーカーボン）の推進等

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

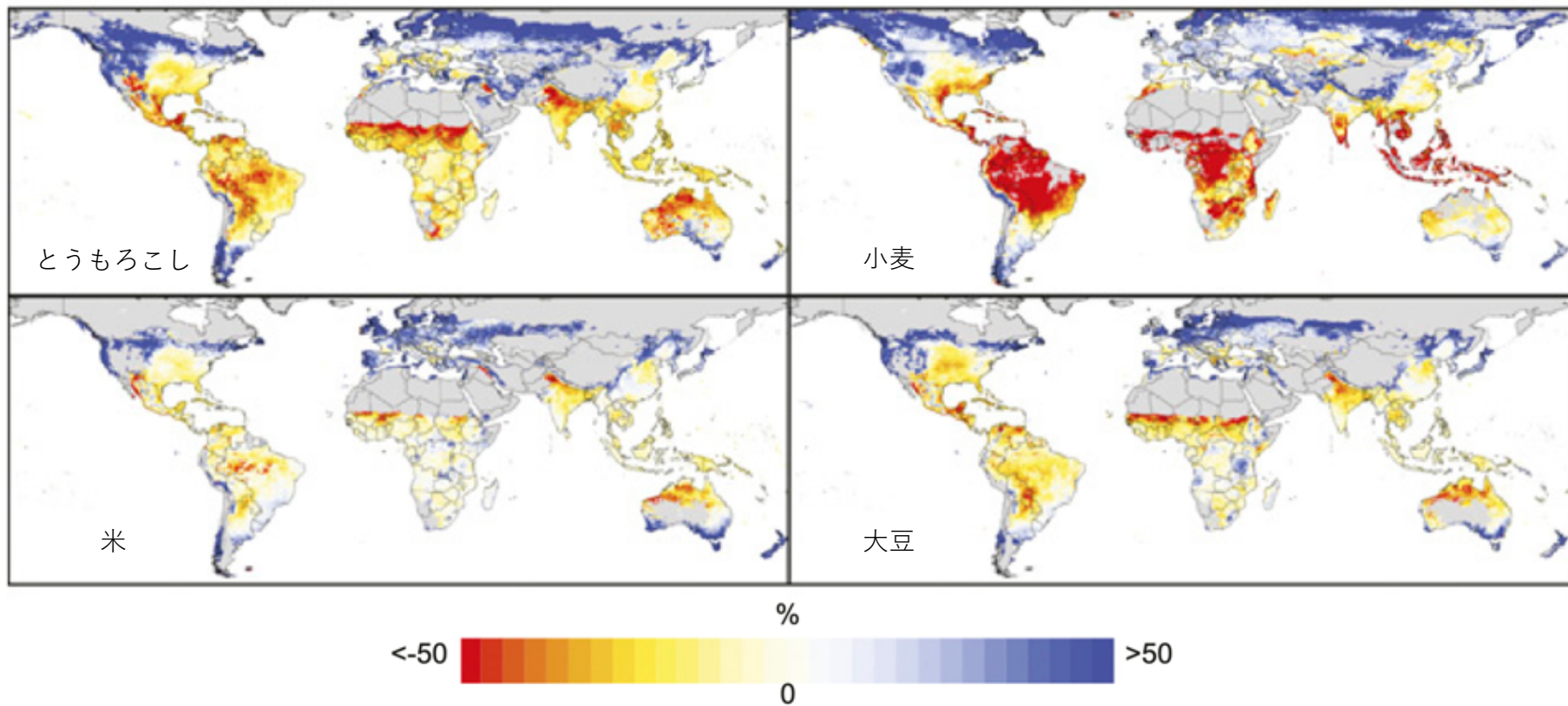
- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

・持続可能な農山漁村の創造
・サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携（人材育成、未来技術投資）
・森林・木材のフル活用によるCO₂吸収と固定の最大化

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

気候変動により収量の低下の予測

2070年から2099年の穀物生産量の変化（窒素ストレスあり）



目次

なぜ、いま、カーボンニュートラルなのか

日本がおかれている状況

どうやって明るい未来を実現するのか

機関投資家が上場企業でチェックされているESGの観点

- ・ インダストリーごとに選定されたキーイシューの評価に基づいて、「環境ピラースコア」「社会ピラースコア」「ガバナンスピラースコア」が算出される。
- ・ なお、ガバナンスピラーの項目は全てのインダストリーのキーイシューに選定されている。

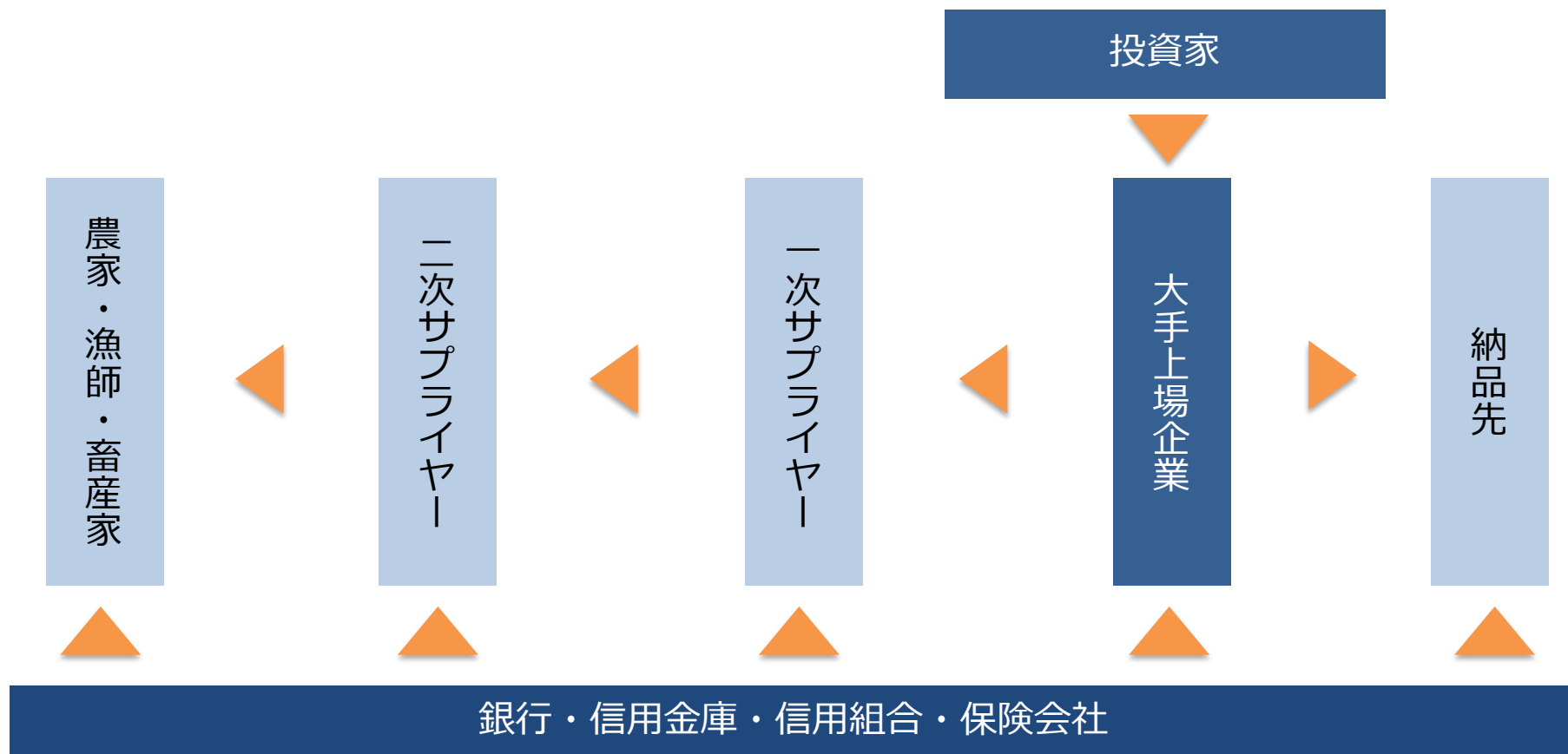
MSCI ESG Score									
環境				社会				ガバナンス	
地球温暖化	自然資源	廃棄物管理	環境市場機会	人的資源	製品サービスの安全	ステークホルダー・マネジメント	社会市場機会	コーポレートガバナンス	企業行動
二酸化炭素排出	水質源枯渇	有害物資と廃棄物管理	クリーンテクノロジー	労働マネジメント	製品安全品質	紛争メタル	コミュニケーションへのアクセス	取締役会構成	企業倫理
製品カーボンフットプリント	生物多様性と土地利用	包装材廃棄	グリーンビルディング	労働安全衛生	製品化学物質安全	地域との関係	金融へのアクセス	報酬	租税回避
環境配慮融資	責任ある原材料調達	家電廃棄物	再生可能エネルギー	人的資源開発	安全な金融商品		ヘルスケアへのアクセス	オーナーシップと支配	
温暖化保険リスク				サプライチェーンと労働管理	プライバシー&データセキュリティ		健康市場機会	会計リスク	
					責任ある投資				
					人口動態保険リスク				

■ 全インダストリーに選定されるキーイシュー

Source: MSCI ESG Research

環境・社会リスク対策はサプライチェーンを通じて横展開

バリューチェーン全体での要求構造



取引先の大手企業や銀行がESG観点でのチェックを実施するようになってきた

ESG対策をしないと「売上」が減少していく

売上 - コスト = 利益

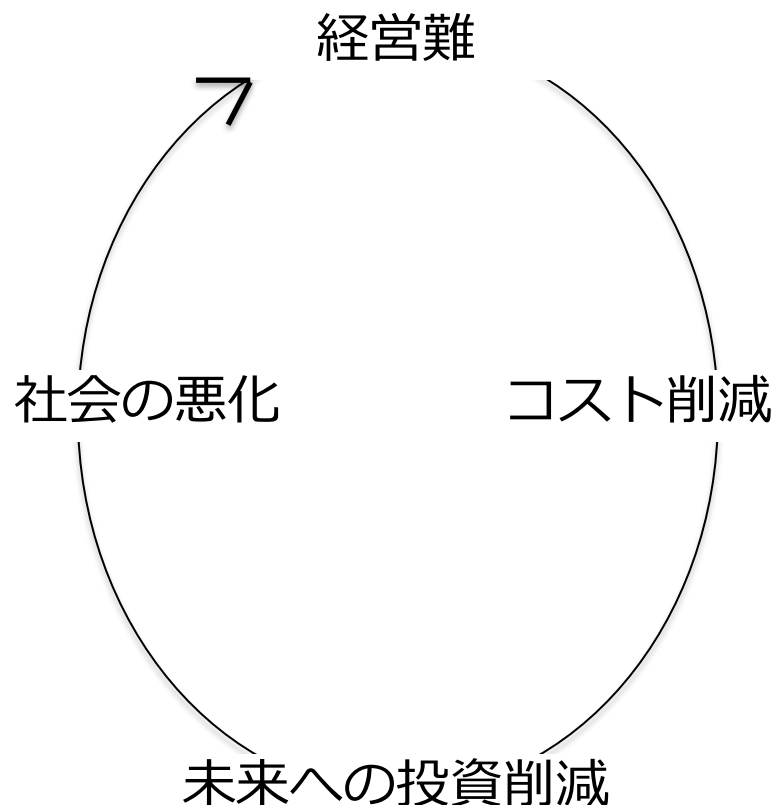
ESG対策をしなければ

減少していく

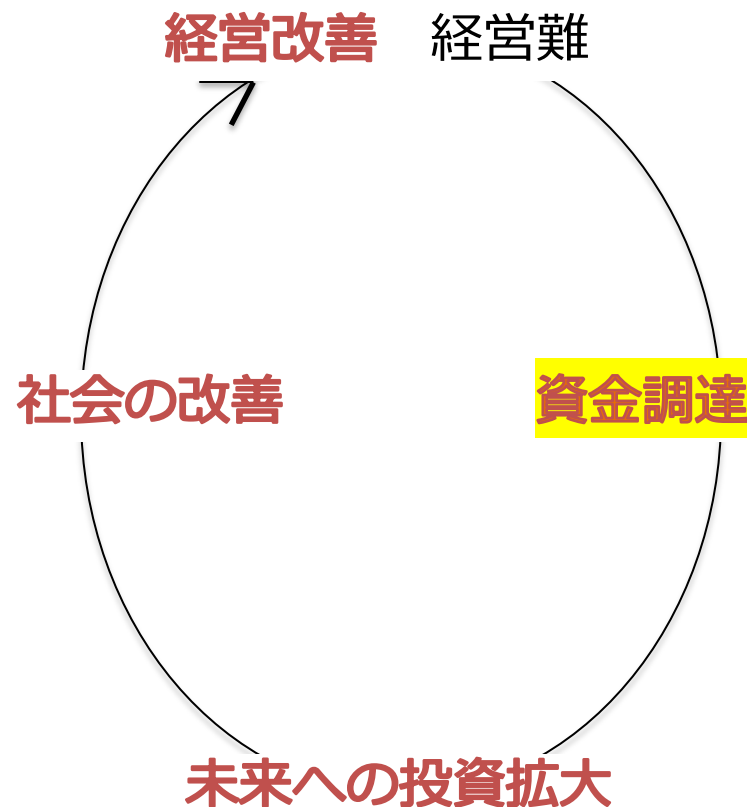
ESG対策コストはかかる

苦しいときにこそ、活路を見出すための資金調達を行う

日本の現状



必要なサイクル



社会に必要な事業をいかに残していけるがカギ

ESG地域金融実践ガイド

－ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ－

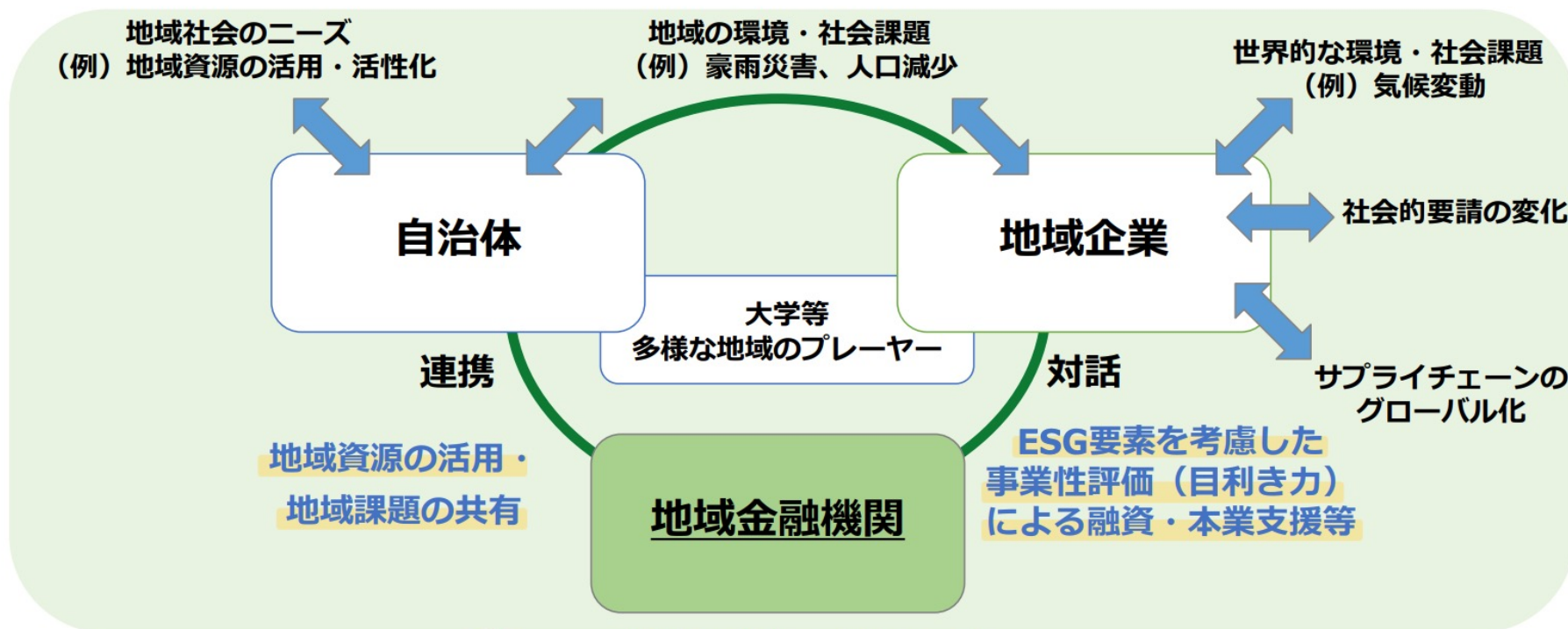
2020年4月

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室



地域経済エコシステムにおける役割

- ✓ 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有している企業があるが、その価値が見出されていない企業が多数存在。こうした企業をESG要素を考慮して発掘、支援することが地域経済成長の鍵。
- ✓ 経済がグローバル化する中、地域企業はその一員として、気候変動やSDGsの世界的な問題の影響も受けながら、高齢化や人手不足といった地域社会の重要課題にも直面している。
- ✓ 地域経済の活性化に向けて、地域金融機関は自治体等と連携し、地域資源の活用・地域課題の解決に取り組んでいくべき重要なポジションにある。



地域循環共生圏づくりに貢献
SDGsやSociety 5.0の実現にもつながる



地域循環共生圏についてはこちら
(環境省ポータルサイト)

→ P56 参照

今後に向けて

若手社員とともに、重要度の高い社会課題を知る
(特に気候変動、カーボンニュートラル、労働・雇用)



地域が抱えていく未来の課題についての改善策を練る
時代の変化の中で、自社の強みが活かせるところを見出す



中長期的に大胆な構想を用意する
(最初から無理だと決めつけない)



取引先、業界団体、自治体、銀行、大学に賛同と協力を求める

BOOKS

